



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海輪 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 八幡 威

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成25年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	918,023	8.7	12,780	—	△8,183	—	1,897	—
25年3月期第2四半期	844,372	12.0	△12,644	—	△33,369	—	△36,865	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,560百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △42,547百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	3.80	3.80
25年3月期第2四半期	△73.94	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,109,459	525,054	11.9
25年3月期	4,284,371	522,714	11.3

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 487,760百万円 25年3月期 483,667百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

未定としておりました平成26年3月期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただきます。  
また、平成26年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では引き続き未定としております。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,010,000	12.1	58,000	—	16,000	—	15,000	—	30.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	502,882,585 株	25年3月期	502,882,585 株
26年3月期2Q	4,146,596 株	25年3月期	4,242,209 株
26年3月期2Q	498,687,847 株	25年3月期2Q	498,600,877 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表の「平成26年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,830,000	15.0	65,000	—	25,000	—	26,000	—	52.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
① 収支の状況	P 2
② 販売電力量の状況	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
① 資産、負債及び純資産の状況	P 2
② キャッシュ・フローの状況	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
(4) 配当に関する説明	P 4
2. その他の情報	P 4
(1) 追加情報	P 4
① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る 資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更	P 4
② 原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更	P 4
3. 四半期連結財務諸表	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 10
(継続企業の前提に関する注記)	P 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 10

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことに加え、地帯間販売電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ736億円（8.7%）増の9,180億円、四半期経常収益は前年同期に比べ723億円（8.5%）増の9,219億円となりました。

一方、費用面では、減価償却費及び購入電力料の増加などにより、四半期経常費用は前年同期に比べ471億円（5.3%）増の9,301億円となりました。

以上の結果、経常損失は前年同期に比べ251億円損失幅縮小の81億円となりました。

また、四半期純損益は、当社の退職給付制度改定に伴い162億円を特別利益に計上したことなどから、前年同期に比べ387億円増の18億円の利益となりました。

## ② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興はみられるものの、夏場の気温が前年よりも低めに推移したことによる冷房需要の減少に加え、大口電力における一部業種での生産減少の影響などから、前年同期に比べ1.4%減の367億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、2.1%減の126億キロワット時、特定規模需要については、1.0%減の241億キロワット時となりました。

(単位：百万 kWh, %)

		25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	前年同期比
特定 以外 規模 の 需 要	電 灯	10,976	10,819	98.6
	電 力	1,858	1,743	93.8
	計	12,834	12,562	97.9
特定規模需要		24,392	24,140	99.0
合 計		37,226	36,702	98.6

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、短期投資や現金及び預金などの流動資産が減少したことに加え、減価償却の進行などによる固定資産の減少などから、前年度末に比べ1,749億円（4.1%）減の4兆1,094億円となりました。

負債は、短期借入金や支払手形及び買掛金などの流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,772億円（4.7%）減の3兆5,844億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ23億円（0.4%）増の5,250億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から0.6ポイント上昇し、11.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損益が利益となったことなどから、前年同期の支出から収入に転じ、635億円の収入(前年同期は7億円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ209億円(19.3%)増の1,294億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金による収入が減少したことなどから、前年同期の収入から支出に転じ、380億円の支出(前年同期は119億円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、1,910億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	20,100	580	160	150

個別業績予想

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通 期	18,300	650	250	260

連結業績予想における売上高は、当社において、電気料金値上げによる収入の増加などから、2兆100億円程度(対前年度比12.1%増)となる見通しです。

一方、東日本大震災で被災した火力発電所の復旧に伴う減価償却の増加などがあるものの、燃料費の安価な原町火力発電所の復旧により火力燃料費が抑制されることなどから、経常利益は、160億円程度となる見通しです。

また、当期純利益については、150億円程度となる見通しです。

【主要諸元】

項 目	今回発表予想
販売電力量(億kWh)	776程度
原油CIF価格(ドル/バーレル)	109程度
為替レート(円/ドル)	99程度
原子力設備利用率(%)	0.0

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	今回発表予想
原油CIF価格(1ドル/バーレル)	39程度
為替レート(1円/ドル)	55程度

#### (4) 配当に関する説明

当社の平成26年3月期第2四半期決算は、退職給付制度の改定に伴い特別利益を計上したことなどから、四半期純利益は54億円となりましたが、経常損益は64億円の損失となりました。また、東日本大震災等により平成23年3月期以降大幅な当期純損失を計上し、財務基盤が著しく毀損しており、その回復を図る必要があります。こうした状況を総合的に勘案した結果、平成26年3月期の中間配当につきましては、実施を見送らせていただくことといたしました。

また、平成26年3月期の期末配当予想につきましては、効率化施策の進捗状況や今後の需給状況等を踏まえた通期の業績、原子力発電所の再稼働時期等を踏まえた中長期的な収支見通し及び東日本大震災等により悪化した財務基盤の今後の状況等を慎重に見極める必要があることなどから、現時点では引き続き未定としております。

## 2. その他の情報

### (1) 追加情報

#### ① 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっておりますが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更することとなりました。この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区分することが困難なため、遡及適用は行いません。

なお、本費用計上方法の変更による影響額は、当第2四半期連結財務諸表作成時において評価中です。

#### ② 原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年 経済産業省令第52号)(以下、「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産を含めて整理することとなりました。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行いません。

なお、この変更に伴う金額的影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,645,163	3,587,592
電気事業固定資産	2,570,288	2,555,551
水力発電設備	165,797	174,668
汽力発電設備	298,296	321,809
原子力発電設備	347,208	330,738
内燃力発電設備	81,597	76,106
送電設備	688,165	672,347
変電設備	244,150	242,312
配電設備	621,604	619,258
業務設備	101,447	96,007
その他の電気事業固定資産	22,019	22,302
その他の固定資産	221,233	214,494
固定資産仮勘定	189,377	168,465
建設仮勘定及び除却仮勘定	189,377	168,465
核燃料	147,412	148,964
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	112,682	114,234
投資その他の資産	516,852	500,116
長期投資	100,204	98,835
使用済燃料再処理等積立金	92,334	87,734
繰延税金資産	209,096	208,975
その他	115,980	105,132
貸倒引当金(貸方)	△763	△561
流動資産	639,207	521,866
現金及び預金	144,186	106,185
受取手形及び売掛金	160,733	156,286
たな卸資産	77,461	86,098
繰延税金資産	62,346	56,473
その他	195,264	117,468
貸倒引当金(貸方)	△784	△646
合計	4,284,371	4,109,459



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,918,413	2,917,542
社債	1,083,736	1,127,454
長期借入金	1,273,185	1,264,881
退職給付引当金	223,582	188,365
使用済燃料再処理等引当金	96,283	92,661
使用済燃料再処理等準備引当金	13,525	13,795
災害復旧費用引当金	22,915	22,915
資産除去債務	133,031	134,565
再評価に係る繰延税金負債	1,710	1,703
その他	70,442	71,197
流動負債	843,243	666,862
1年以内に期限到来の固定負債	270,322	234,543
短期借入金	102,515	46,675
支払手形及び買掛金	161,342	109,116
未払税金	16,251	18,688
災害復旧費用引当金	34,400	10,812
その他	258,410	247,026
負債合計	3,761,656	3,584,404
株主資本	483,913	485,894
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	213,922	215,711
自己株式	△8,129	△7,937
その他の包括利益累計額	△246	1,865
その他有価証券評価差額金	2,931	3,572
繰延ヘッジ損益	△1,999	△1,094
土地再評価差額金	△1,246	△1,252
為替換算調整勘定	68	640
新株予約権	488	670
少数株主持分	38,558	36,624
純資産合計	522,714	525,054
合計	4,284,371	4,109,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
営業収益	844,372	918,023
電気事業営業収益	749,760	827,204
その他事業営業収益	94,612	90,818
営業費用	857,016	905,242
電気事業営業費用	757,935	812,972
その他事業営業費用	99,080	92,270
営業利益又は営業損失(△)	△12,644	12,780
営業外収益	5,288	3,950
受取配当金	549	501
受取利息	962	1,136
固定資産売却益	159	106
持分法による投資利益	786	703
その他	2,831	1,503
営業外費用	26,013	24,914
支払利息	20,387	21,748
その他	5,626	3,165
四半期経常収益合計	849,660	921,973
四半期経常費用合計	883,030	930,157
経常損失(△)	△33,369	△8,183
特別利益	—	16,220
退職給付制度改定益	—	16,220
特別損失	13,589	—
災害特別損失	13,589	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△46,958	8,037
法人税、住民税及び事業税	1,610	2,334
法人税等調整額	△8,727	5,270
法人税等合計	△7,117	7,604
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△39,840	433
少数株主損失(△)	△2,974	△1,463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,865	1,897

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△39,840	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	650
繰延ヘッジ損益	△1,562	905
為替換算調整勘定	△648	571
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,707	2,127
四半期包括利益	△42,547	2,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,548	4,014
少数株主に係る四半期包括利益	△2,998	△1,453

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△46,958	8,037
減価償却費	113,617	132,053
固定資産除却損	1,284	2,506
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,512	△35,217
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△3,644	△3,621
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	260	270
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	3,860	△23,588
受取利息及び受取配当金	△1,511	△1,638
支払利息	20,387	21,748
売上債権の増減額(△は増加)	19,451	△2,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,814	△52,233
その他	△35,946	38,087
小計	23,474	83,534
利息及び配当金の受取額	1,529	1,649
利息の支払額	△19,255	△20,981
法人税等の支払額	△6,536	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	△787	63,509
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△118,451	△133,799
投融資による支出	△3,775	△1,963
投融資の回収による収入	4,237	1,919
その他	9,533	4,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,455	△129,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	99,696	89,677
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
長期借入れによる収入	71,250	25,732
長期借入金の返済による支出	△36,544	△45,772
短期借入れによる収入	278,890	148,675
短期借入金の返済による支出	△320,495	△204,515
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	177,000	22,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△186,000	△2,000
配当金の支払額	△54	△54
少数株主への配当金の支払額	△576	△483
その他	△1,178	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,986	△38,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,300	△103,932
現金及び現金同等物の期首残高	222,140	294,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,839	191,019

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。